

現在の登録数-8/24現在
582業者-施工例182

ホームドクターなび登録受付中
住まいのネットワーク会員の仲間
はぜひホームドクターなびに
登録を。ホームページや施工例
が無くとも登録可能。問い合わせ、
申し込みは今すぐ所属支部へ。



住まいのネットワークとは

住まいのネットワークは規約も会費もないゆるやかな組織で、この情報誌を読むことが会員の資格です。学習・交流を通じ、中小業者の協同化を目指しています。

発行所：埼玉土建一般労働組合
さいたま市南区鹿手袋6-18-12
電話 048-863-6293

地域ウォッチング運動すすむ

小規模での発注を促す 仕事を掘り起こす運動へ

埼玉土建では、仕事おこし4つのサイクルの運動の一つとして、地域の道路や公園、公民館や学校などの公共建築を点検し、修繕などの必要な箇所を自治体に報告、改善を要請する「安全・安心のまちづくりウォッチング行動」を展開している。8月中旬までに16支部が実施、7支部で計画されている。

ウォッチングは一石二鳥

ウォッチング行動には、現在までに470人(10支部集計)を超える仲間が参加、490か所の修繕・改善の必要な箇所を抽出している。ウォッチング実施支部では点検箇所ごとに報告書を作成し、8〜10月にかけての自治体交渉の中で、改善を要求していく予定で、自治体に小規模工事登録制度などを活用させ、小規模建設業者への発注を促している。

注を促していく。

草加支部は7月22日の会21人で41カ所を点検し、29日の対市懇談の中で報告書を提出した。翌日には市の担当者から点検項目の詳細について問い合わせがあるなど、自治体もすぐに反応を示している。

自治体は市民に指摘された公共物で、市民がけがをしたり、事故にあつたりすることは責任上、決して許され

ない。その意味でも、ウォッチング行動は、「安全・安心なまちづくり」に寄与しながら「地域の仕事おこし」に結び付ける、まさに一石二鳥の取り組みと言える。

小規模実態調査を行い運用の改善を要求

ウォッチングを仕事に結びつける上でもう一つの大きな課題は、小規模工事登録制度を適正に運用させることだ。

小規模工事登録制度とは、入札資格を持たない小規模零細建設業者の受注機会を増やす制度だが、入札業者が多くの随意契約を受注していたり、一握りの業者に多くの工事が発注されている自治体も多数あるのが実態で、その点を改善させなければ、ウォッチングの仕事掘り起こしの効果が薄れてしまう。

そのため、埼玉土建ではウォッチングと同時に各自自治体の小規模制度の実態調査も同時に進めており、8月中旬までにさいたま市、上尾市、伊奈町、八潮

各支部の運動に積極参加を

市、春日部市、蕨市の6市町で09年度の小規模実績調査が完了した。調査結果をみると、ほとんどの自治体で発注の偏りなどの問題点が明らかになった。これらの問題点を自治体交渉で指摘し、改善を要求することで、次年度以降の小規模工事登録制度の運用改善につながるのだ。

安全・安心のまちづくりウォッチングと、小規模工事登録制度の改善と拡充により、地域建設業者の仕事は必ず増えていくはずだ。

地域で働く埼玉土建に加入する仲間が、地域とのつながりを強めながら、自らの仕事につなげる運動と捉え、積極的に各支部の取り組みに参加してほしい。



草加支部のウォッチング

ホームドクターなび 大宣伝に積極参加を

埼玉土建が運営する町場住宅事業者を県民に向け紹介するサイト「ホームドクターなび」は公開後、2年弱が経過した。現在の登録業者は582業者（8月24日現在）、施工例は182例が公開中だ。ホームページも徐々に改善され、仲間の仕事につながったという報告もされてきている。埼玉土建では、宣伝チラシやポスターなどでホームドクターなびの宣伝を増やしてきているが、まだまだ、アピールは足りていない。

なびのような情報サイトは閲覧者が増えれば増えるほど、登録者の仕事につながる可能性が高まるの言うまでもない。この秋、組合では県民にもっとホームドクターなびを知ってもらい、なびへの訪問者数を増やすため、ホームドクターなびのわかりやすいチラシを作成、県民に向けた大宣伝行動を行うことを決めた。なびに登録している仲間自身がなびの宣伝行動に参加してもらい、現場や自宅周辺のリフォーム需要のありそうな住宅にポスターやチラシを貼ってもらう。そのほ



ホームドクターなびのチラシ

住宅リフォーム瑕疵担保保険 及び住宅履歴情報学習会

かに、埼玉土建の友好団体への申し入れ、地域の新聞への折り込みなども行う予定だ。

8月8日（日）さいたま商工会議所会館にて、住宅リフォーム瑕疵担保保険と住宅履歴情報「いえるか」の学習会が行われ、11支部22人が参加した。

住宅履歴情報の講師は全建総連のシステムを開発した福井コンピュータの木村氏。木村氏は『住宅履歴情報とリフォーム瑕疵担保保険は政府の目指す、中古市場の活性化の根幹。アメリカやイギリス、フランスと比べて日本は住宅の建て替え期間（寿命）や中古住宅の流通数が圧倒的に低い流通数の極めて多いアメリカの中古住宅市場を支えているのは住宅履歴情報だ』と話した。更に、『自らの顧客囲い込み以外にも、メー



参加者アンケートでは参加者の多くが住宅履歴情報の活用に興味を示し、半数を超える仲間が「すぐに活用したい」「今後活用を検討する」と積極的な感想を述べている。

国交省は8月10日、7月末時点の住宅エコポイント発行Pを発表した。それによると7月の発行Pは50.1億ポイント（リフォーム15.2億P、新築31.9億P）で、累計108.2億ポイントと、制度申請開始5カ月目でようやく100億ポイントを超えた。リフォームの内訳をみると、申請数26164件中、1732件6.6%のみが、外壁や屋根の断熱工事となっており、窓の断熱改修が中心という傾向は変わっていない。埼玉県で見ると、新築723件2億4810万ポイント、リフォーム1286件7280万ポイントとなっている。埼玉県は12月31日までに着工しなければならぬ、このまま推移すれば、当初予算が大幅に余ることが予想される。組合では、期日の延長を全建総連を通じて働きかけていくが、組合員も「リフォームする前から打ち出し、仕事確保に結び付けていく必要がある。」

住宅エコポイント ようやく 100億ポイント

住宅エコポイントの対象工事は12月31日までに着工しなければならぬ、このまま推移すれば、当初予算が大幅に余ることが予想される。組合では、期日の延長を全建総連を通じて働きかけていくが、組合員も「リフォームする前から打ち出し、仕事確保に結び付けていく必要がある。」

